

財政のあらまし

平成25年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十五年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成24年度決算状況のほか、平成25年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成24年度は、決算において黒字を確保したものの、財源対策のための基金10億円の取り崩しを行うなど、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、平成25年度6月及び9月補正予算においては、「暮らしやすさ日本一」を目指す県政を具体化するため、地域医療再生に向けた事業をはじめ、富士山世界遺産センター（仮称）の整備や新しい高等支援学校の設置、わかば支援学校の改築等の県立学校の整備などに所要の予算を計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、県内景気は持ち直しつつあるものの、県税収入の大幅な増加は期待できない状況にあり、歳出面においては、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、県庁舎耐震化等整備、県立学校の改築整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このように厳しい財政環境にあるとはいえ、「富士山の保全・安全対策」や「新産業の創出」、「定住人口の確保」、「甲府市中心部の再整備」など、特に力を入れるべき課題に積極的に取り組み、「暮らしやすさ日本一の県づくり」を進めるための施策・事業等をスピーディーに実行し、県民の期待に応えていく必要があります。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「第二期チャレンジ山梨行動計画」に基づき、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成25年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成24年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成25年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	37

県有財産の状況

1	公有財産	40
2	債権	43
3	基金	45

公営企業の経営状況

	電気事業	50
	温泉事業	56
	地域振興事業	61

	健全化判断比率等の状況	68
--	-------------	----

	資料編	80
--	-----	----

平成24年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成24年度の一般会計歳入決算額は、総額4,778億7,714万円となりました。

これを予算現額5,383億1,891万円と比較すると、収入率は88.8%となります。

また、平成23年度歳入決算額4,937億4,485万円と比較すると、158億6,771万円3.2%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,671億5,885万円です。

これを予算現額5,383億1,891万円と比較すると、執行率は86.8%となり、執行残額は、711億6,006万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額549億6,771万円を差し引いた実際の執行残額は、161億9,235万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,797億8,844万円と比較すると、126億2,959万円2.6%の減となりました。

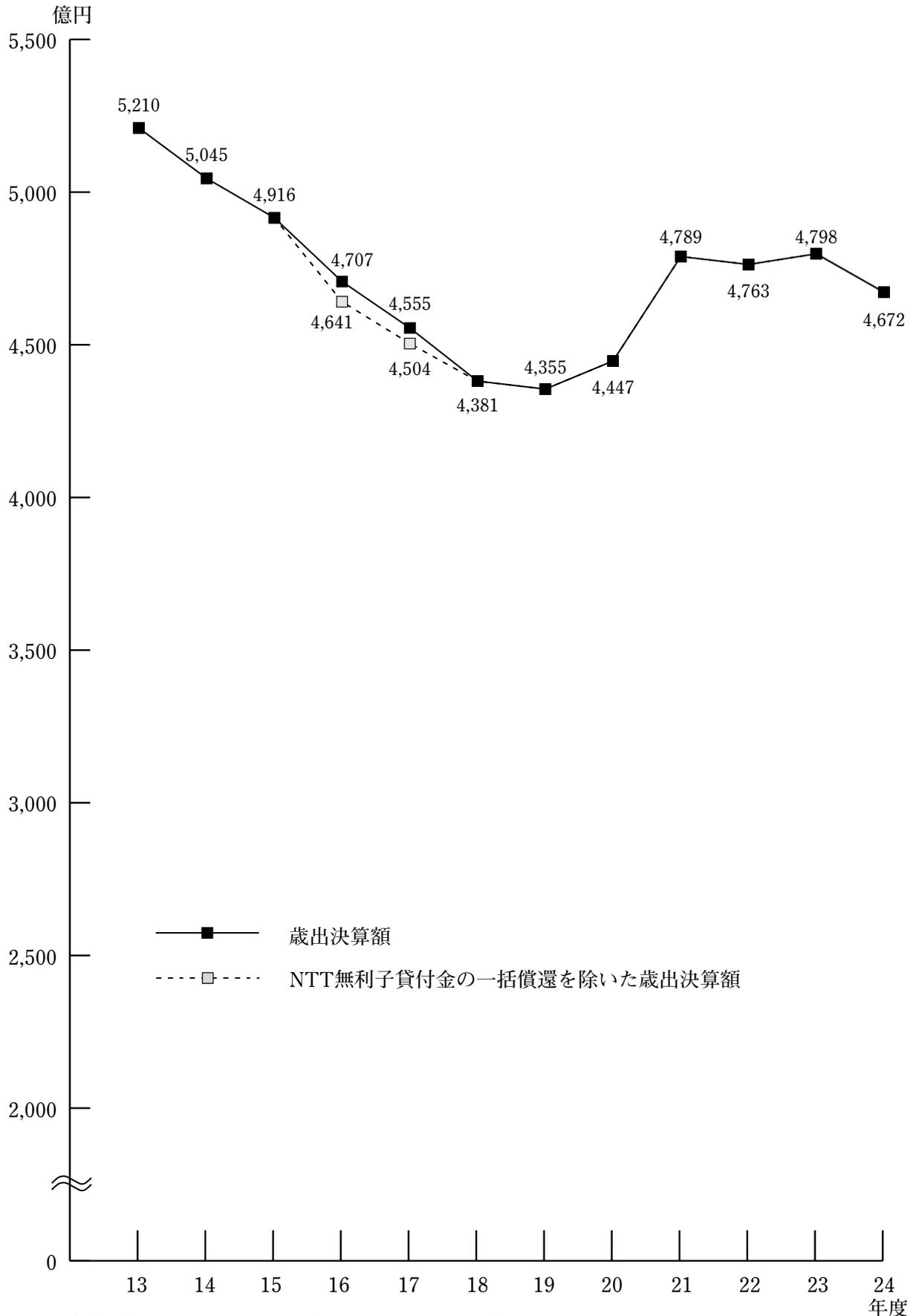
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で107億1,829万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源66億2,942万円を控除した実質収支も、40億8,887万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成23年度の実質収支38億2,402万円を差し引いた単年度収支では、2億6,485万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、14億7,613万円となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,778億7,714万円で平成23年度に比べて158億6,771万円3.2%の減となりました。

平成23年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

繰入金	△111億1,496万円 (△21.3%)
国庫支出金	△47億4,274万円 (△6.7%)
県債	18億3,480万円 (2.4%)

県債の増は、退職手当債の発行や、国直轄事業負担金の増などによるものです。

諸収入の増は、受託事業収入の増などによるものです。

繰入金の減は、市町村振興資金特別会計からの繰入金や、ふるさと雇用再生特別基金事業の終了に伴う基金からの繰入金の減などによるものです。

国庫支出金の減は、地域医療再生臨時特例交付金の減などによるものです。

(単位：千円)

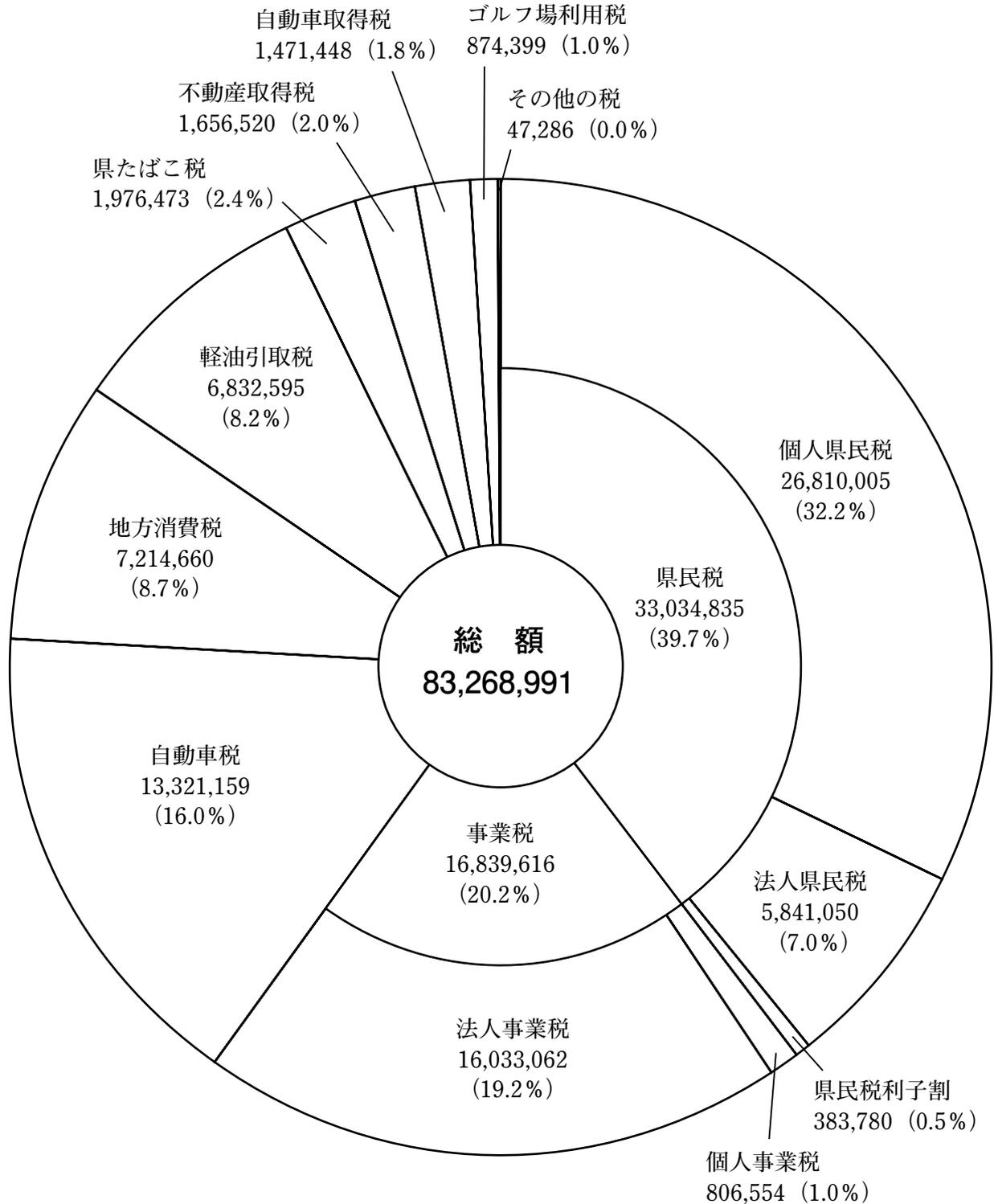
科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	83,268,991	17.4	83,746,265	17.0	△ 477,274	99.4
地方消費税清算金	16,955,579	3.5	16,986,828	3.4	△ 31,249	99.8
地方譲与税	12,335,420	2.6	12,022,309	2.4	313,111	102.6
地方特例交付金	269,505	0.1	933,639	0.2	△ 664,134	28.9
地方交付税	131,769,272	27.6	132,659,928	26.9	△ 890,656	99.3
交通安全対策特別交付金	339,021	0.1	346,872	0.1	△ 7,851	97.7
分担金及び負担金	2,894,668	0.6	3,381,770	0.7	△ 487,102	85.6
使用料及び手数料	6,048,516	1.3	5,857,141	1.2	191,375	103.3
国庫支出金	66,328,713	13.9	71,071,456	14.4	△ 4,742,743	93.3
財産収入	625,989	0.1	643,462	0.1	△ 17,473	97.3
寄附金	97,445	0.0	108,062	0.0	△ 10,617	90.2
繰入金	40,970,161	8.6	52,085,123	10.5	△ 11,114,962	78.7
繰越金	13,956,416	2.9	14,595,243	3.0	△ 638,827	95.6
諸収入	24,991,845	5.2	24,115,956	4.9	875,889	103.6
県債	77,025,600	16.1	75,190,800	15.2	1,834,800	102.4
計	477,877,141	100.0	493,744,854	100.0	△ 15,867,713	96.8

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	26,810,005	32.2	25,440,823	30.4	1,369,182	105.4
	法 人	5,841,050	7.0	5,959,496	7.1	△ 118,446	98.0
	利 子 割	383,780	0.5	498,033	0.6	△ 114,253	77.1
	計	33,034,835	39.7	31,898,352	38.1	1,136,483	103.6
事 業 税	個 人	806,554	1.0	837,706	1.0	△ 31,152	96.3
	法 人	16,033,062	19.2	16,248,180	19.4	△ 215,118	98.7
	計	16,839,616	20.2	17,085,886	20.4	△ 246,270	98.6
地 方 消 費 税	譲 渡 割	7,153,924	8.6	7,887,873	9.4	△ 733,949	90.7
	貨 物 割	60,736	0.1	60,990	0.1	△ 254	99.6
	計	7,214,660	8.7	7,948,863	9.5	△ 734,203	90.8
不 動 産 取 得 税		1,656,520	2.0	2,054,121	2.5	△ 397,601	80.6
県 た ば こ 税		1,976,473	2.4	2,008,191	2.4	△ 31,718	98.4
ゴ ル フ 場 利 用 税		874,399	1.0	871,792	1.0	2,607	100.3
自 動 車 取 得 税		1,471,448	1.8	1,215,580	1.4	255,868	121.0
軽 油 引 取 税		6,832,595	8.2	7,138,417	8.5	△ 305,822	95.7
自 動 車 税		13,321,159	16.0	13,476,845	16.1	△ 155,686	98.8
鉦 区 税		302	0.0	378	0.0	△ 76	79.9
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		46,489	0.0	47,840	0.1	△ 1,351	97.2
旧 法 に よ る 税		495	0.0			495	皆増
合 計		83,268,991	100.0	83,746,265	100.0	△ 477,274	99.4

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	16,955,579	100.0	16,986,828	100.0	△ 31,249	99.8
計	16,955,579	100.0	16,986,828	100.0	△ 31,249	99.8

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	10,612,374	86.0	10,302,396	85.7	309,978	103.0
地方揮発油譲与税	1,602,468	13.0	1,595,691	13.3	6,777	100.4
石油ガス譲与税	120,571	1.0	124,215	1.0	△ 3,644	97.1
地方道路譲与税	7	0.0	7	0.0	0	100.0
計	12,335,420	100.0	12,022,309	100.0	313,111	102.6

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	269,505	100.0	933,639	100.0	△ 664,134	28.9
計	269,505	100.0	933,639	100.0	△ 664,134	28.9

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	207,295,920	203,492,449	3,803,471	101.9
基準財政収入額	78,363,174	74,499,764	3,863,410	105.2
交付基準額	128,932,746	128,992,685	△ 59,939	100.0
調整額				
交付税額	128,932,746	128,992,685	△ 59,939	100.0
特別交付税	2,256,049	2,991,130	△ 735,081	75.4
震災復興特別交付税	580,477	676,113	△ 95,636	85.9
計	131,769,272	132,659,928	△ 890,656	99.3
参 考				
標準税収入額等	99,885,316	94,371,720	5,513,596	105.8
標準財政規模	263,472,730	261,026,287	2,446,443	100.9
財 政 数 据				
単 年 度	0.37838	0.36611		
3 年 平 均	0.36243	0.37580		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	775,033	12.8	614,083	10.5	160,950	126.2
	水 利 使 用 料	795,518	13.1	809,052	13.8	△ 13,534	98.3
	河 川 使 用 料	156,147	2.6	136,275	2.3	19,872	114.6
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,826,045	30.2	1,795,983	30.7	30,062	101.7
	高等学校費使用料	37,672	0.6	37,546	0.7	126	100.3
	社会教育費使用料	100,619	1.7	81,315	1.4	19,304	123.7
	大 学 費 使 用 料			1,072	0.0	△ 1,072	皆減
	そ の 他	820,536	13.6	797,703	13.6	22,833	102.9
	計	4,511,570	74.6	4,273,029	73.0	238,541	105.6
手 数 料	証 紙 収 入	1,522,792	25.2	1,571,419	26.8	△ 48,627	96.9
	そ の 他	14,154	0.2	12,693	0.2	1,461	111.5
	計	1,536,946	25.4	1,584,112	27.0	△ 47,166	97.0
合 計		6,048,516	100.0	5,857,141	100.0	191,375	103.3

国庫支出金

(単位：千円)

科 目		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金			2,421	0.0	△ 2,421	皆減
	民生費負担金	1,589,499	2.4	1,894,659	2.7	△ 305,160	83.9
	衛生費負担金	565,912	0.8	546,817	0.8	19,095	103.5
	労働費負担金	10,274	0.0	10,921	0.0	△ 647	94.1
	教育費負担金	15,511,366	23.4	15,642,256	22.0	△ 130,890	99.2
	計	17,677,051	26.6	18,097,074	25.5	△ 420,023	97.7
国 庫 補 助 金	総務費補助金	810,130	1.2	616,024	0.8	194,106	131.5
	民生費補助金	3,149,663	4.8	1,732,625	2.4	1,417,038	181.8
	衛生費補助金	873,881	1.3	5,165,142	7.3	△4,291,261	16.9
	労働費補助金	3,633,741	5.5	3,084,372	4.3	549,369	117.8
	農林水産業費補助金	12,282,870	18.5	10,770,182	15.2	1,512,688	114.0
	商工費補助金	39,385	0.1	332,993	0.5	△ 293,608	11.8
	土木費補助金	21,972,698	33.1	24,757,038	34.8	△2,784,340	88.8
	警察費補助金	482,774	0.7	521,620	0.7	△ 38,846	92.6
	教育費補助金	1,119,607	1.7	3,480,707	4.9	△2,361,100	32.2
	災害復旧費補助金	2,408,051	3.6	1,184,985	1.7	1,223,066	203.2
	公共事業特例法精算費補助金	649,084	1.0	551,756	0.8	97,328	117.6
	計	47,421,884	71.5	52,197,444	73.4	△4,775,560	90.9
国庫委託金	1,229,778	1.9	776,938	1.1	452,840	158.3	
合 計	66,328,713	100.0	71,071,456	100.0	△4,742,743	93.3	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	202,621	32.4	135,319	21.0	67,302	149.7
利 子 及 び 配 当 金	132,362	21.1	196,124	30.5	△ 63,762	67.5
不 動 産 売 払 収 入	89,536	14.3	93,184	14.5	△ 3,648	96.1
物 品 売 払 収 入	7,321	1.2	10,256	1.6	△ 2,935	71.4
生 産 物 売 払 収 入	180,641	28.8	197,243	30.6	△ 16,602	91.6
そ の 他	13,508	2.2	11,336	1.8	2,172	119.2
計	625,989	100.0	643,462	100.0	△ 17,473	97.3

諸 収 入

(単位：千円)

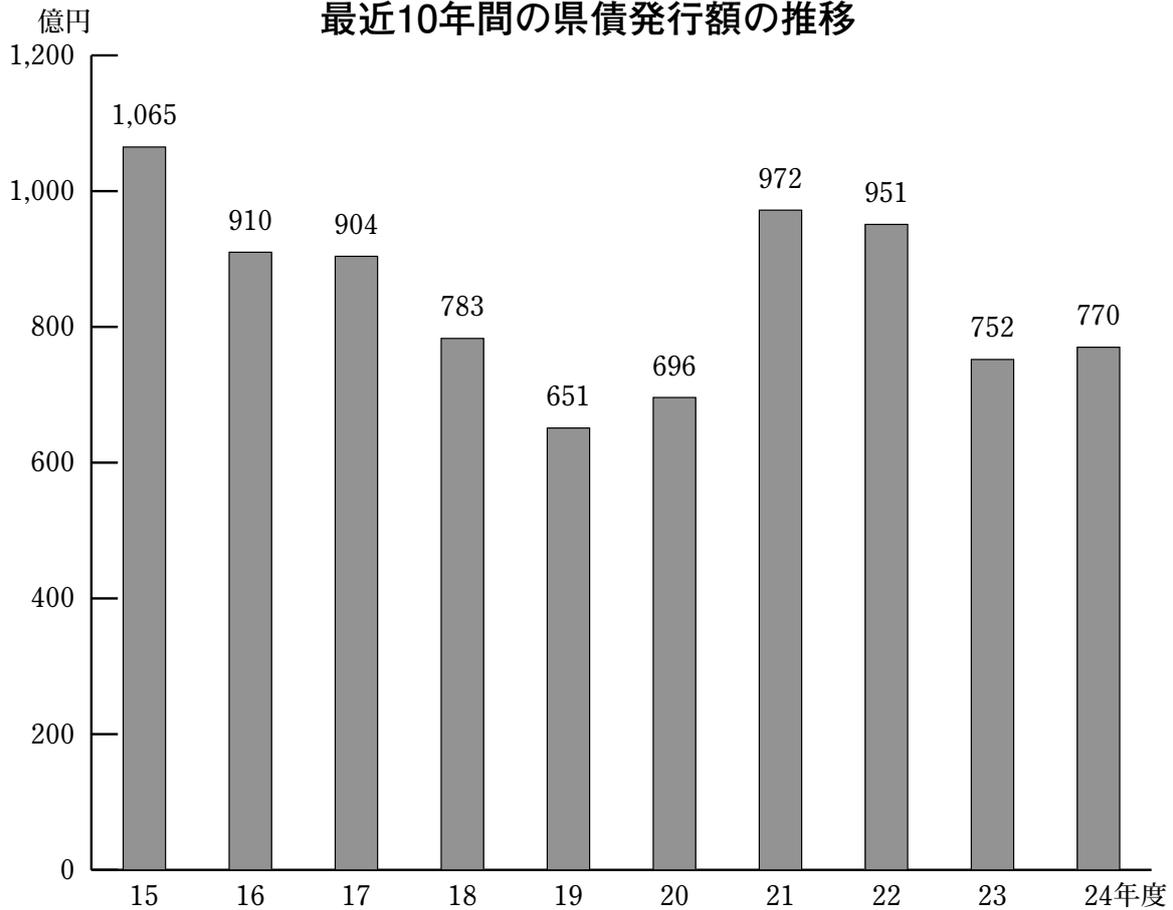
年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	274,559	1.1	277,500	1.1	△ 2,941	98.9
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	39,893	0.2	48,028	0.2	△ 8,135	83.1
貸 付 金 等 償 還 金	18,986,386	76.0	19,236,611	79.8	△ 250,225	98.7
受 託 事 業 収 入	1,005,319	4.0	454,046	1.9	551,273	221.4
収 益 事 業 収 入	2,863,277	11.4	2,832,343	11.7	30,934	101.1
利 子 割 精 算 金 収 入	16,676	0.1	15,595	0.1	1,081	106.9
雑 入	1,805,735	7.2	1,251,833	5.2	553,902	144.2
計	24,991,845	100.0	24,115,956	100.0	875,889	103.6

県	債
---	---

(単位：千円)

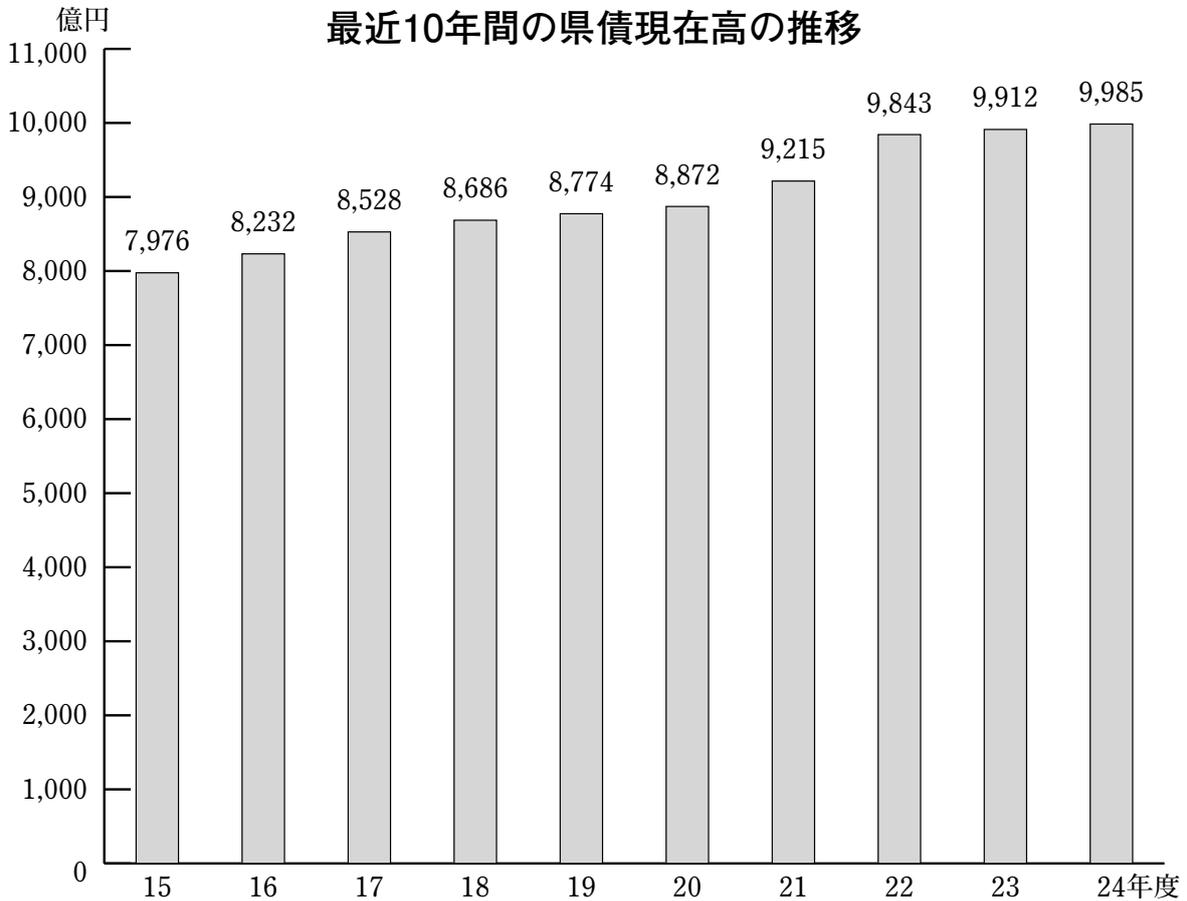
科 目		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,222,000	2.9	2,731,000	3.6	△ 509,000	81.4
	林 業 費	3,143,000	4.1	3,167,000	4.2	△ 24,000	99.2
	道路橋りょう費	10,817,000	14.0	9,811,000	13.1	1,006,000	110.3
	河川砂防費	3,880,000	5.0	4,498,000	6.0	△ 618,000	86.3
	都市計画費	1,344,000	1.8	917,000	1.2	427,000	146.6
	住宅建設費	935,000	1.2	292,000	0.4	643,000	320.2
	国直轄事業費負担金	5,480,000	7.1	3,441,000	4.6	2,039,000	159.3
	計	27,821,000	36.1	24,857,000	33.1	2,964,000	111.9
災 害 復 旧 事 業 債		1,298,000	1.7	1,370,000	1.8	△ 72,000	94.7
単 独 事 業 債	高等学校建設費	1,370,000	1.8	92,000	0.1	1,278,000	1,489.1
	地方道路等整備事業費	4,781,000	6.2	5,208,000	6.9	△ 427,000	91.8
	河川等整備事業費	897,000	1.2	882,000	1.2	15,000	101.7
	自然災害防止事業費	369,000	0.5	321,000	0.4	48,000	115.0
	警察施設整備費	357,000	0.4	327,000	0.4	30,000	109.2
	そ の 他	3,478,000	4.5	4,472,000	6.0	△ 994,000	77.8
	計	11,252,000	14.6	11,302,000	15.0	△ 50,000	99.6
臨 時 財 政 対 策 債		34,654,600	45.0	37,661,800	50.1	△ 3,007,200	92.0
退 職 手 当 債		2,000,000	2.6			2,000,000	皆増
合 計		77,025,600	100.0	75,190,800	100.0	1,834,800	102.4

最近10年間の県債発行額の推移



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。

最近10年間の県債現在高の推移



(注) H22以降の残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成23年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（54.0%増）、民生費（2.6%増）、農林水産業費（2.4%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

民生費の増は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積み立ての増などによるものです。

農林水産業費の増は、森林整備加速化・林業再生基金への積み立ての増などによるものです。

一方、減少しているのは、諸支出金（30.4%減）、労働費（23.3%減）、衛生費（7.1%減）などです。

諸支出金の減は、財政調整基金への積み立ての減などによるものです。

労働費の減は、ふるさと雇用再生特別基金事業費の減などによるものです。

衛生費の減は、地域医療再生臨時特例基金への積み立ての減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,672 (100.0)									
平成24年度	910 (19.5)	834 (17.9)	719 (15.4)	511 (10.9)	336 (7.2)	325 (7.0)	291 (6.2)	222 (4.8)	191 (4.1)	333 (7.0)	
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	農林水産業費	総務費	衛生費	諸支出金	その他	
平成23年度	921 (19.2)	830 (17.3)	735 (15.3)	498 (10.4)	346 (7.2)	317 (6.6)	292 (6.1)	239 (5.0)	275 (5.7)	345 (7.2)	
		総 額 4,798 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	968,171	0.2	1,022,576	0.2	△ 54,405	94.7
総 務 費	29,137,751	6.2	29,180,162	6.1	△ 42,411	99.9
民 生 費	51,071,291	10.9	49,792,533	10.4	1,278,758	102.6
衛 生 費	22,223,168	4.8	23,912,237	5.0	△ 1,689,069	92.9
労 働 費	6,936,177	1.5	9,046,051	1.9	△ 2,109,874	76.7
農 林 水 産 業 費	32,508,102	7.0	31,732,756	6.6	775,346	102.4
商 工 費	33,644,356	7.2	34,560,413	7.2	△ 916,057	97.3
土 木 費	71,861,367	15.4	73,492,547	15.3	△ 1,631,180	97.8
警 察 費	21,251,271	4.5	21,938,957	4.6	△ 687,686	96.9
教 育 費	91,040,415	19.5	92,082,135	19.2	△ 1,041,720	98.9
災 害 復 旧 費	3,955,049	0.8	2,568,871	0.5	1,386,178	154.0
公 債 費	83,438,982	17.9	82,966,913	17.3	472,069	100.6
諸 支 出 金	19,122,751	4.1	27,492,287	5.7	△ 8,369,536	69.6
計	467,158,851	100.0	479,788,438	100.0	△12,629,587	97.4

性質別決算

平成23年度に比べて増加しているのは、補助費等（1.9%増）、災害復旧事業費（53.9%増）、公債費（0.6%増）などです。

補助費等の増は、国民健康保険調整交付金の増などによるものです。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

公債費の増は、臨時財政対策債の償還額の増などによるものです。

一方、減少しているのは、積立金（51.5%減）、物件費（10.1%減）、人件費（1.1%減）などです。

積立金の減は、国の各種交付金を財源とする基金への積み立ての減などによるものです。

物件費の減は、緊急雇用創出基金事業の減などによるものです。

人件費の減は、職員数の削減などによる職員給の減や、地方公務員共済組合負担金の負担率の引き下げに伴う減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,672 (100.0)						
平成24年度	1,164 (24.9)	1,015 (21.7)	893 (19.1)	833 (17.9)	183 (3.9)	173 (3.7)	89 (1.9)	322 (6.9)
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	物件 費	貸付 金	積立 金	その 他
平成23年度	1,177 (24.5)	1,011 (21.0)	881 (18.4)	829 (17.3)	203 (4.2)	176 (3.7)	182 (3.8)	339 (7.1)
		総 額 4,798 (100.0)						

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	226,536,870	48.5	228,532,245	47.6	△ 1,995,375	99.1
(1)人件費	116,410,104	24.9	117,690,592	24.5	△ 1,280,488	98.9
(2)物件費	18,259,907	3.9	20,311,708	4.2	△ 2,051,801	89.9
(3)維持補修費	2,607,903	0.6	2,420,930	0.5	186,973	107.7
(4)扶助費	6,407,451	1.4	6,795,145	1.4	△ 387,694	94.3
(5)補助費等	82,851,505	17.7	81,313,870	17.0	1,537,635	101.9
2 投資的経費	101,528,429	21.7	101,097,730	21.0	430,699	100.4
(1)普通建設 事業費	97,573,380	20.9	98,528,609	20.5	△ 955,229	99.0
補助事業費	68,922,516	14.7	63,241,907	13.2	5,680,609	109.0
単独事業費	21,342,542	4.6	30,665,231	6.4	△ 9,322,689	69.6
国直轄事業 負担金	6,347,073	1.4	4,417,893	0.9	1,929,180	143.7
受託事業費	961,249	0.2	203,578	0.0	757,671	472.2
(2)災害復旧 事業費	3,955,049	0.8	2,569,121	0.5	1,385,928	153.9
3 公債費	83,341,204	17.9	82,871,891	17.3	469,313	100.6
4 積立金	8,850,032	1.9	18,248,439	3.8	△ 9,398,407	48.5
5 投資及び出資金			818,460	0.2	△ 818,460	皆減
6 貸付金	17,347,339	3.7	17,625,988	3.7	△ 278,649	98.4
7 繰出金	29,554,977	6.3	30,593,685	6.4	△ 1,038,708	96.6
計	467,158,851	100.0	479,788,438	100.0	△ 12,629,587	97.4

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,092,923	2.7	3,040,342	2.6	52,581	101.7
2 知事等特別職 の 給 与	53,816	0.0	55,296	0.0	△ 1,480	97.3
3 職 員 給	82,601,543	71.0	83,085,656	70.6	△ 484,113	99.4
4 地方公務員共 済組合負担金	19,412,161	16.7	20,431,758	17.4	△ 1,019,597	95.0
5 退 職 金	10,380,126	8.9	10,248,842	8.7	131,284	101.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	163,207	0.1	188,218	0.2	△ 25,011	86.7
7 災 害 補 償 費	140,291	0.1	111,345	0.1	28,946	126.0
8 そ の 他	566,037	0.5	529,135	0.4	36,902	107.0
計	116,410,104	100.0	117,690,592	100.0	△ 1,280,488	98.9

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成24年度		平成23年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 賃	金	940,901	5.1	966,495	4.8	△ 25,594	97.4
2 旅	費	660,220	3.6	649,925	3.2	10,295	101.6
3 交 際	費	5,386	0.0	5,898	0.0	△ 512	91.3
4 需 用	費	3,863,155	21.2	3,927,775	19.3	△ 64,620	98.4
5 役 務	費	1,045,894	5.7	1,066,035	5.2	△ 20,141	98.1
6 備 品 購 入	費	395,906	2.2	421,347	2.1	△ 25,441	94.0
7 委 託	料	9,583,159	52.5	11,655,498	57.4	△2,072,339	82.2
8 そ の 他		1,765,286	9.7	1,618,735	8.0	146,551	109.1
計		18,259,907	100.0	20,311,708	100.0	△2,051,801	89.9

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成24年度		平成23年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,239,701	19.3	1,201,249	17.7	38,452	103.2
老 人 福 祉 費		164,098	2.6	165,088	2.4	△ 990	99.4
児 童 福 祉 費		3,139,189	49.0	3,584,140	52.7	△ 444,951	87.6
生 活 保 護 費		593,498	9.3	594,977	8.8	△ 1,479	99.8
公 衆 衛 生 費		1,130,973	17.6	1,112,220	16.4	18,753	101.7
結 核 対 策 費		18,177	0.3	16,025	0.2	2,152	113.4
精 神 衛 生 費		37,715	0.6	37,990	0.6	△ 275	99.3
教 育 総 務 費		83,996	1.3	83,346	1.2	650	100.8
高 等 学 校 費		104	0.0	110	0.0	△ 6	94.5
計		6,407,451	100.0	6,795,145	100.0	△ 387,694	94.3

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B)×100
負 担 金・寄 附 金	30,935,599	37.3	29,074,378	35.8	1,861,221	106.4
補 助 交 付 金	41,028,549	49.5	42,437,333	52.2	△1,408,784	96.7
そ の 他	10,887,357	13.2	9,802,159	12.0	1,085,198	111.1
計	82,851,505	100.0	81,313,870	100.0	1,537,635	101.9

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	68,922,516	70.6	63,241,907	64.2	5,680,609	109.0
単 独 事 業 費	21,342,542	21.9	30,665,231	31.1	△ 9,322,689	69.6
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	6,347,073	6.5	4,417,893	4.5	1,929,180	143.7
受 託 事 業 費	961,249	1.0	203,578	0.2	757,671	472.2
計	97,573,380	100.0	98,528,609	100.0	△ 955,229	99.0

議 会 費	28,878	0.0	828,155	0.8	△ 799,277	3.5
総 務 費	3,081,750	3.2	1,095,448	1.1	1,986,302	281.3
民 生 費	1,433,382	1.5	3,020,657	3.1	△ 1,587,275	47.5
衛 生 費	4,227,508	4.3	1,763,853	1.8	2,463,655	239.7
労 働 費	568,387	0.6	509,456	0.5	58,931	111.6
農 林 水 産 業 費	22,760,062	23.3	22,631,879	23.0	128,183	100.6
商 工 費	345,517	0.4	602,499	0.6	△ 256,982	57.3
土 木 費	60,278,041	61.8	61,876,235	62.8	△ 1,598,194	97.4
警 察 費	1,003,784	1.0	972,273	1.0	31,511	103.2
教 育 費	3,846,071	3.9	5,228,154	5.3	△ 1,382,083	73.6
計	97,573,380	100.0	98,528,609	100.0	△ 955,229	99.0

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画 県民部	県民文化ホール 整備事業	施設の充実を図るため、設備の改修等を実施	16,443
リニア 交通局	リニア見学セン ターリニューアル 事業	リニア実験線走行試験再開に向け、子どもから 大人まで楽しく学べる空間として再整備	104,686
総務部	県庁舎耐震化等 整備事業	防災拠点機能を備えた防災新館の整備及び県議 会委員会室棟改修のための実施設計等	1,315,919
	消防学校整備事 業	複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応 能力の向上を図るため、建て替えを実施	523,052
福祉 保健部	高齢者福祉施設 整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	148,245
	児童福祉施設整 備事業	児童館や児童養護施設の整備に対し助成	144,086
	障害者福祉施設 整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	44,009
	障害者自立支援 基盤整備事業	障害児(者)施設の改修等に対し助成	228,651
	ドクターヘリ離 着陸場整備事業	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、 ドクターヘリの離着陸場の整備に対し助成	70,446
森環 境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等 の設置に対し助成	90,299
	造林事業	各種造林事業を実施	569,354
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,888,277
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防 止するため、各種治山事業を実施	7,049,367
産業 労働部	基盤的技術産業 集積活性化推進 事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技 術開発センターに機器を整備	27,773
	職業能力開発施 設再編整備事業	本県産業の将来を担う専門的技術者を育成する ため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整 備	546,138
観光部	観光施設整備事 業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を 図るため、観光施設を整備	79,223

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	6,970,454
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	728,197
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	1,352,425
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	33,357,010
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	631,504
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	5,460,426
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	7,114,098
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	2,862,902
	土地区画整理事業	都市施設整備を円るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	1,152,118
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	885,918
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,500,314
教委育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	2,259,507
	新県立図書館整備事業	県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備	1,145,008
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	55,242
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	652,648

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	3,337,453	84.4	1,746,605	68.0	1,590,848	191.1
公 共 土 木 施 設	2,644,701	66.9	1,392,353	54.2	1,252,348	189.9
農 林 水 産 施 設	692,752	17.5	354,252	13.8	338,500	195.6
そ の 他						
単 独 事 業 費	309,638	7.8	772,566	30.1	△ 462,928	40.1
公 共 土 木 施 設	309,638	7.8	772,566	30.1	△ 462,928	40.1
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金	307,958	7.8	49,950	1.9	258,008	616.5
受 託 事 業 費						
計	3,955,049	100.0	2,569,121	100.0	1,385,928	153.9

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 24 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債		21,035,392	2,763,468	23,798,860
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,019,121	222,759	1,241,880
災 害 復 旧 事 業 債		363,264	19,409	382,673
緊 急 防 災・減 災 事 業 債			1,676	1,676
教 育・福 祉 施 設 整 備 事 業 債		580,033	237,040	817,073
一 般 単 独 事 業 債		23,795,924	4,018,347	27,814,271
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		166,351	24,415	190,766
行 政 改 革 推 進 債		314,379	120,655	435,034
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		248,272	31,374	279,646
退 職 手 当 債		296,000	86,722	382,722
財 源 対 策 債		5,705,292	1,391,167	7,096,459
減 収 補 填 債		456,930	299,284	756,214
臨 時 財 政 特 例 債		1,085,046	61,017	1,146,063
減 税 補 填 債		948,907	138,964	1,087,871
臨 時 財 政 対 策 債		10,940,512	3,745,003	14,685,515
そ の 他		2,706,125	518,356	3,224,481
合 計		69,661,548	13,679,656	83,341,204

(単位：千円)

平成 23 年度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,158,244	3,123,315	24,281,559	△ 482,699	98.0
1,301,119	266,828	1,567,947	△ 326,067	79.2
521,787	17,343	539,130	△ 156,457	71.0
			1,676	皆増
506,193	231,915	738,108	78,965	110.7
23,402,125	4,513,388	27,915,513	△ 101,242	99.6
244,937	34,157	279,094	△ 88,328	68.4
249,011	136,064	385,075	49,959	113.0
258,421	37,829	296,250	△ 16,604	94.4
111,000	88,712	199,712	183,010	191.6
5,112,587	1,415,198	6,527,785	568,674	108.7
369,018	304,667	673,685	82,529	112.3
1,760,530	133,757	1,894,287	△ 748,224	60.5
951,901	155,763	1,107,664	△ 19,793	98.2
9,802,316	3,504,233	13,306,549	1,378,966	110.4
2,527,746	631,787	3,159,533	64,948	102.1
68,276,935	14,594,956	82,871,891	469,313	100.6

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は26億790万円で、前年度に比べて1億8,697万円、7.7%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は88億5,003万円で、その主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金30億7,633万円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金15億2,859万円、森林整備加速化・林業再生基金積立金12億3,159万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は173億4,734万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金78億4,500万円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は295億5,498万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金274億5,406万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成24年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計	年 度		歳 入	
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	9,186,021	8,444,307	741,714	108.8
災害救助基金	1,072	1,106	△ 34	96.9
母子寡婦福祉資金	215,563	177,844	37,719	121.2
中小企業近代化資金	6,419,976	6,202,206	217,770	103.5
農業改良資金	242,163	372,681	△ 130,518	65.0
市町村振興資金	5,461,329	9,166,452	△ 3,705,123	59.6
県税証紙	1,950,970	1,611,260	339,710	121.1
集中管理	105,512,670	106,730,084	△ 1,217,414	98.9
商工業振興資金	56,796,637	59,047,068	△ 2,250,431	96.2
林業・木材産業改善資金	135,360	151,911	△ 16,551	89.1
流域下水道事業	7,669,507	7,392,588	276,919	103.7
公債管理	99,271,472	106,643,374	△ 7,371,902	93.1
合 計	292,862,740	305,940,881	△ 13,078,141	95.7

会 計	年 度		歳 出	
	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	増 減 額 (C)－(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	6,647,928	6,271,292	376,636	106.0
災害救助基金	1,072	1,106	△ 34	96.9
母子寡婦福祉資金	79,280	151,194	△ 71,914	52.4
中小企業近代化資金	1,526,277	2,085,446	△ 559,169	73.2
農業改良資金	64,109	192,842	△ 128,733	33.2
市町村振興資金	1,586,158	5,467,548	△ 3,881,390	29.0
県税証紙	1,922,938	1,594,289	328,649	120.6
集中管理	105,487,589	106,697,303	△ 1,209,714	98.9
商工業振興資金	56,796,637	59,047,068	△ 2,250,431	96.2
林業・木材産業改善資金	36,824	63,342	△ 26,518	58.1
流域下水道事業	6,850,520	6,678,265	172,255	102.6
公債管理	99,271,472	106,643,374	△ 7,371,902	93.1
合 計	280,270,804	294,893,069	△ 14,622,265	95.0

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

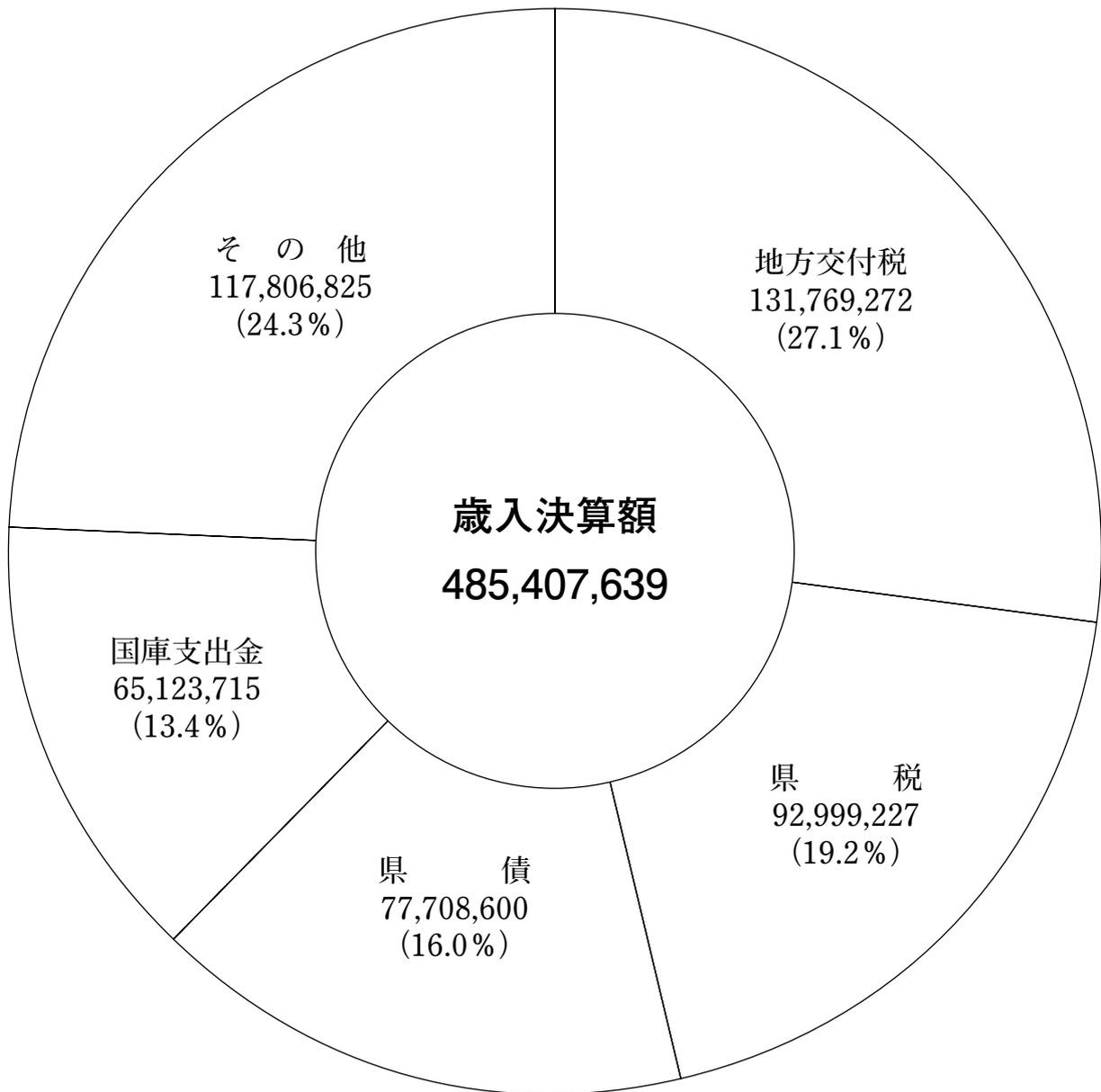
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	92,999,227	19.2	92,924,056	18.6	75,171	100.1
地 方 譲 与 税	12,335,420	2.5	12,022,309	2.4	313,111	102.6
地方特例交付金	269,505	0.1	933,639	0.2	△ 664,134	28.9
地 方 交 付 税	131,769,272	27.1	132,659,928	26.5	△ 890,656	99.3
交通安全対策 特別交付金	339,021	0.1	346,872	0.1	△ 7,851	97.7
分担金及び 負担金	3,459,679	0.7	3,787,726	0.8	△ 328,047	91.3
使用料及び 手数料	7,416,900	1.5	7,377,091	1.5	39,809	100.5
国庫支出金	65,123,715	13.4	69,947,804	14.0	△ 4,824,089	93.1
財 産 収 入	3,101,188	0.6	3,365,276	0.7	△ 264,088	92.2
寄 附 金	97,444	0.0	108,062	0.0	△ 10,618	90.2
繰 入 金	11,445,977	2.4	17,244,504	3.4	△ 5,798,527	66.4
繰 越 金	23,205,104	4.8	26,713,276	5.3	△ 3,508,172	86.9
諸 収 入	56,136,587	11.6	56,800,471	11.4	△ 663,884	98.8
県 債	77,708,600	16.0	75,739,800	15.1	1,968,800	102.6
計	485,407,639	100.0	499,970,814	100.0	△14,563,175	97.1

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

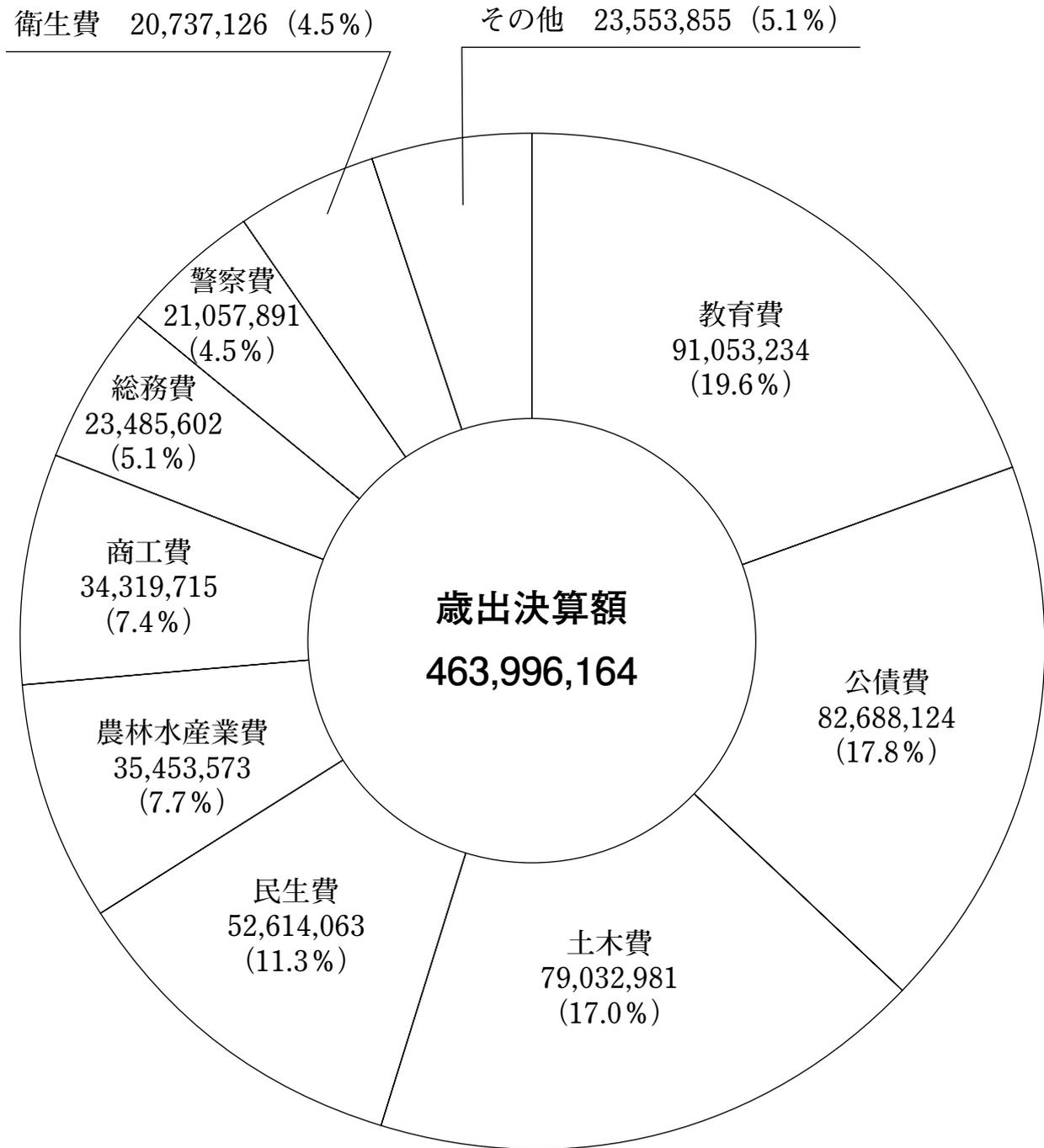
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	994,729	0.2	1,848,283	0.4	△ 853,554	53.8
総 務 費	23,485,602	5.1	29,543,590	6.2	△ 6,057,988	79.5
民 生 費	52,614,063	11.3	51,230,273	10.8	1,383,790	102.7
衛 生 費	20,737,126	4.5	23,179,795	4.9	△ 2,442,669	89.5
労 働 費	8,009,382	1.7	10,998,350	2.3	△ 2,988,968	72.8
農林水産業費	35,453,573	7.7	34,911,094	7.3	542,479	101.6
商 工 費	34,319,715	7.4	35,375,342	7.4	△ 1,055,627	97.0
土 木 費	79,032,981	17.0	80,627,818	16.9	△ 1,594,837	98.0
警 察 費	21,057,891	4.5	21,364,701	4.5	△ 306,810	98.6
教 育 費	91,053,234	19.6	92,220,201	19.3	△ 1,166,967	98.7
災 害 復 旧 費	3,992,329	0.9	2,586,144	0.5	1,406,185	154.4
公 債 費	82,688,124	17.8	82,465,011	17.3	223,113	100.3
利子割交付金	214,595	0.1	288,817	0.1	△ 74,222	74.3
配当割交付金	195,454	0.1	180,254	0.0	15,200	108.4
株式等譲渡 所得割交付金	44,385	0.0	43,298	0.0	1,087	102.5
地方消費税交付金	8,502,226	1.8	8,519,895	1.8	△ 17,669	99.8
ゴルフ場 利用税交付金	614,435	0.1	608,109	0.1	6,326	101.0
特別地方 消費税交付金						
自動車取得税 交 付 金	986,320	0.2	774,735	0.2	211,585	127.3
計	463,996,164	100.0	476,765,710	100.0	△12,769,546	97.3

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



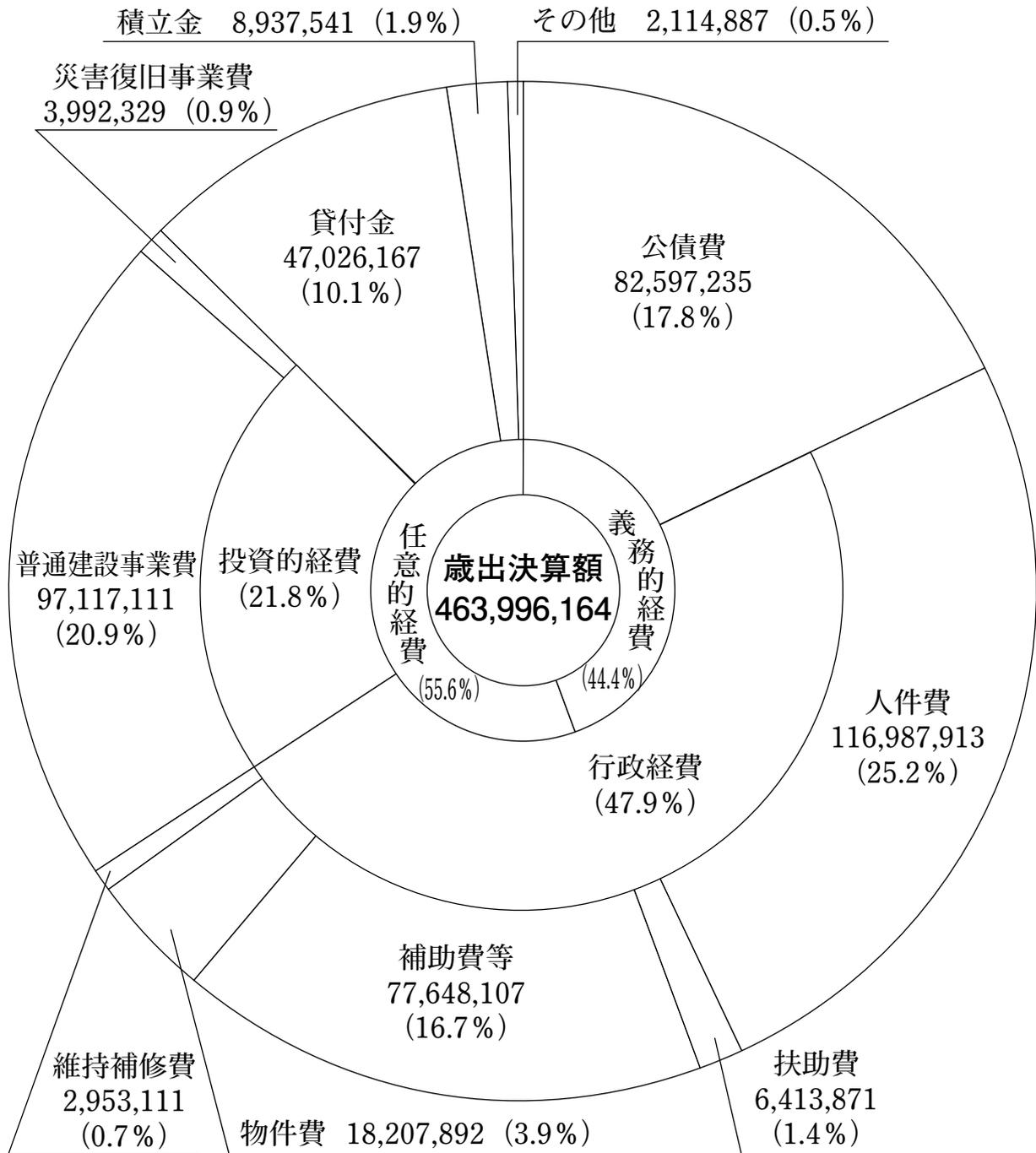
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	222,210,894	47.9	223,884,687	46.9	△ 1,673,793	99.3
(1)人件費	116,987,913	25.2	118,280,402	24.8	△ 1,292,489	98.9
(2)物件費	18,207,892	3.9	20,286,468	4.2	△ 2,078,576	89.8
(3)維持補修費	2,953,111	0.7	2,777,646	0.6	175,465	106.3
(4)扶助費	6,413,871	1.4	6,803,934	1.4	△ 390,063	94.3
(5)補助費等	77,648,107	16.7	75,736,237	15.9	1,911,870	102.5
2 投資的経費	101,109,440	21.8	100,748,857	21.1	360,583	100.4
(1)普通建設 事業費	97,117,111	20.9	98,162,713	20.6	△ 1,045,602	98.9
補助事業費	68,357,081	14.7	62,744,833	13.2	5,612,248	108.9
単独事業費	21,451,708	4.6	30,796,409	6.5	△ 9,344,701	69.7
国直轄事業 負担金	6,347,073	1.4	4,417,893	0.9	1,929,180	143.7
受託事業費	961,249	0.2	203,578	0.0	757,671	472.2
(2)災害復旧 事業費	3,992,329	0.9	2,586,144	0.5	1,406,185	154.4
3 公債費	82,597,235	17.8	82,374,799	17.3	222,436	100.3
4 積立金	8,937,541	1.9	18,453,840	3.9	△ 9,516,299	48.4
5 投資及び 出資金			818,460	0.2	△ 818,460	皆減
6 貸付金	47,026,167	10.1	48,305,359	10.1	△ 1,279,192	97.4
7 繰出金	2,114,887	0.5	2,179,708	0.5	△ 64,821	97.0
計	463,996,164	100.0	476,765,710	100.0	△12,769,546	97.3

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成25年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

本年度の当初予算は、年間総合予算として編成したため、6月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で8億880万円となり、当初予算と合わせると、4,639億2,617万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
企 画 県 民 部	69,500	富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費	69,500
リニア交通局	61,600	鉄道施設安全対策事業費補助金	61,600
総 務 部	80,586	県庁舎別館改修事業費	80,586
福 祉 保 健 部	60,287	地域包括ケア体制整備事業費	10,983
		重度心身障害者医療費助成自動還付方式移行対応事業費	22,604
		防災拠点スペース整備事業費補助金	26,700
森 林 環 境 部	428,620	森林整備加速化・林業再生基金事業費	428,620
観 光 部	1,418	観光地二次交通強化モデル事業費補助金	1,418
農 政 部	100,000	6次産業化農業団地整備モデル事業費	100,000
教 育 委 員 会	6,787	特別支援教育体制強化事業費	6,787

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で62億9,470万円となり、特別会計は、流域下水道事業特別会計で△3,397万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企画県民部	4,664	消費者行政活性化基金積立金	1,362
		消費者行政活性化基金事業費	3,302
総務部	6,563	消防学校整備事業費	6,563
福祉保健部	2,279,584	家庭訪問型子育て支援促進事業費	715
		安心こども基金事業費	106,500
		地域医療再生臨時特例基金積立金	1,057,011
		地域医療再生臨時特例基金事業費	1,111,714
		新たな産後育児支援在り方検討事業費	3,644
森林環境部	31,944	国庫補助治山事業費	31,944
エネルギー局	800,092	再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	800,000
		再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	92
産業労働部	3,958	甲州ワイントップセールス事業費	3,958
観光部	12,206	戦略的ブランディングプロジェクト推進事業費	3,600
		朝ドラマ観光キャンペーン事業費	1,035
		二地域居住・移住受入体制整備事業費	2,500
		富士山を核とした周遊観光促進事業費	1,859
		インドネシア人観光客誘致促進事業費	3,212
農政部	368,579	農地保有合理化促進事業費補助金	5,072
		6次産業化ネットワーク活動支援事業費	3,192
		企業参入型野菜産地強化事業費補助金	316,502
		青年就農給付金交付事業費	43,813

担 当 部 局	金 額	内 容	
県 土 整 備 部	4,349,456	国庫補助道路整備費	1,501,078
		緊急道路整備事業費	2,250,157
		国庫補助河川改修事業費	220,825
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	42,021
		広域連携街路事業費	185,388
		峡東流域下水道事業費	51,707
		釜無川流域下水道事業費	98,280
教 育 委 員 会	623,708	県立学校冷房設備設置費	514,222
		わかば支援学校建設事業費	84,129
		新しい高等支援学校整備事業費	25,357

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
流域下水道事業特別 会計	△ 33,973	流域下水道建設費	△ 33,973

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成25年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	本 庁 舎	32,453.21	6.48	40,817.90	40,824.38	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	218,550.94	2,073.87	102,753.12	104,826.99
		その他の施設	3,100,198.72	4,518.09	240,827.48	245,345.57
	公共 用財 産	高 等 学 校	1,673,274.24	728.89	560,533.40	561,262.29
		公 営 住 宅	738,667.01	115.51	508,594.60	508,710.11
		公 園	2,894,517.59	2,345.25	80,792.90	83,138.15
		そ の 他 の 施 設	1,370,137.03	3,428.09	246,175.04	249,603.13
	山 林	1,511,142,736.00				
	計	1,521,170,534.74	13,216.18	1,780,494.44	1,793,710.62	
	普 通 財 産	宅 更 地	21,729.59			
地 貸 付 地		534,565.31	64.19	6,348.23	6,412.42	
事務所等建物貸付		64,884.65	29.41	9,550.74	9,580.15	
その他(土地・建物)		276,378.20	618.42	12,162.24	12,780.66	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		71,753,636.00				
廃川・廃道敷地		94,661.75				
計		72,749,977.50	712.02	28,061.21	28,773.23	
合 計	1,593,920,512.24	13,928.20	1,808,555.65	1,822,483.85		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	23,140,043.00
	普通財産	45,231.00
	収	1,690.00
計	1,582,896,372.00	23,186,964.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
鉱業権	4,739,300.00
地上権	119,885.96
地役権	228.57
計	4,859,414.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
財団法人地方自治情報センター出捐金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
財団法人山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃都道府県会館出捐金	717,000
地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075

区 分	平成24年度末現在高
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
公益財団法人 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
財団法人 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人 山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
財団法人 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
〃 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
財団法人 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
公益財団法人 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
財団法人 山梨県林業公社出捐金	1,000
独立行政法人 農林漁業信用基金出資金	27,460
公益財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人 中小企業基盤整備機構出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	165,277
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,762
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 日本養鶏協会出資金	4,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人 日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃 山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人 リバーフロント整備センター出捐金	2,500
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
財団法人 区画整理促進機構出捐金	10,000

区 分	平成24年度末現在高
日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
財団法人不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
“ 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人山梨みどり奨学会出捐金	16,000
“ 山梨県体育協会スポーツ振興基金出捐金	411,407
スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	18,068,114

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高
市町村振興資金貸付金	6,618,330
辺地振興資金貸付金	311,990
過疎地域振興資金貸付金	560,940
民間社会福祉施設振興資金貸付金	7,913
高齢者居室等整備資金貸付金	651
父子福祉資金貸付金	1,781
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	854
看護職員修学資金貸付金	569,563
介護福祉士等修学資金貸付金	28,646
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	120,000
介護保険財政安定化基金貸付金	64,452
母子福祉資金貸付金	454,612
寡婦福祉資金貸付金	15,531
医師修学資金貸付金	1,488,930
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	912,050
県立病院施設整備貸付金	2,339,250
若手医師海外留学資金貸付金	4,100
林業公社造林事業貸付金(一般会計)	15,119,945
林業公社育林事業貸付金	9,104
公的分収育林等事業貸付金	6,550
林業公社造林事業貸付金(恩賜特会)	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	105,303

区 分	平成24年度末現在高
木材産業等高度化推進資金貸付金	26,500
林業就業促進資金貸付金	1,050
短期事業資金貸付金	1,065,000
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,356,456
小県単独中小企業設備貸与資金貸付金	806,719
高度化資金貸付金	4,327,177
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	5,096,809
地場中小企業等育成資金貸付金	119,884
新産業開発資金貸付金	59,406
環境・雇用対策資金貸付金	63,529
農業改良資金貸付金	25,369
就農支援資金貸付金	128,506
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,659,776
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	530
住宅新築資金貸付金	685,994
組合等土地区画整理資金貸付金	1,100,000
山梨県道路公社経営支援貸付金	322,555
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	4,536
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	78,889
山梨県教育奨励資金貸付金	11,497
合 計	63,655,474

3 基 金

区 分	平成24年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	21,776,947 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	15,818,673 千円
	6,990,362 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	512,478 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,299,081 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	123,989 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	102,637 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	131 千円
	63,239 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	570,658 千円
	1,037,299 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,292 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	19,072,371 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	8,230 千円
	801,520 千円

区 分	平成24年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 92,597 千円
	(有価証券) 2,451,031 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 61,753 千円
	(有価証券) 1,054,217 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 961,128 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 384,708 千円
	(歴史資料等) 725,375 千円
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	(現金) 1,988,095 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 64,540 千円
山梨県障害者自立支援対策臨時特例基金	(現金) 271,845 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,153,773 千円
山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金	(現金) 3,384,018 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 987,826 千円
山梨県消費者行政活性化基金	(現金) 44,000 千円
山梨県地域自殺対策緊急強化基金	(現金) 85,943 千円
山梨県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(現金) 1,587,900 千円
山梨県介護職員処遇改善等臨時特例基金	(現金) 396,727 千円
山梨県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(現金) 266,212 千円
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	(現金) 1,561,122 千円
山梨県高校生修学支援等基金	(現金) 153,998 千円
山梨県医療施設耐震化臨時特例基金	(現金) 158 千円
山梨県地域医療再生臨時特例基金	(現金) 3,613,550 千円

区 分	平成24年度末現在額
山 梨 県 森 林 環 境 保 全 基 金 (現 金)	35 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成25年度上期における目標供給電力量は3億2,488万kWh、供給電力量は2億5,987万kWhで目標の80.0%でした。

営業収益は、17億4,600万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(平成25年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
49,936,026	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	26,463,226
15,396,104	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,418,646
	流 動 負 債	208,616
	資 本 金	26,013,917
	剰 余 金	9,544,172
	電 気 事 業 収 益	1,753,211
1,069,658	電 気 事 業 費 用	
66,401,788	計	66,401,788

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	222,494,000	192,245,980	86.4	
笛吹川水系発電所	97,756,000	64,084,158	65.6	
塩川発電所	3,267,000	2,403,100	73.6	
小水力発電所	1,364,900	1,137,553	83.3	
計	324,881,900	259,870,791	80.0	1,745,998

◆ 平成24年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 3 発電所の 21発電所で、4 億3,502万kWhの電力を供給し、料金収入は33億5,773万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、3 億5,788万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成24年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	24年度	320,458,000	148,646,000	5,619,000	2,854,000	477,577,000
供給電力量	24年度	280,702,033	146,354,882	5,189,720	2,770,056	435,016,691
	23年度	350,664,960	170,378,250	6,308,000	1,069,362	528,420,572
	比 較	80.0	85.9	82.3	259.0	82.3

(イ) 建設改良関係 改良工事として、発電総合制御所監視制御システム機器更新工事、湯島発電所水車発電機分解点検工事等を執行し、保存工事として、湯島発電所水圧鉄管内外部塗装工事、奈良田第一発電所荒川取水口堰堤補修工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に 係る繰越額	合計				
						円	円			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	84,683,000	0	84,683,000	0	0	84,683,000	66,979,861	△17,703,139	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 103,224円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	2,226,596	2,216,596		
第3項 国庫補助金	84,653,000	0	84,653,000	0	0	84,653,000	64,653,265	△19,999,735		
第4項 工事負担金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	100,000	90,000		
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000		

支出

区分	予算額				算額			翌年度繰越額			備考			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26条に よる繰越額	繰越額に 係る繰越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額		合計		
													円	円
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
第1項 小水力発電所建設費	1,657,081,000	0	0	1,657,081,000	18,144,000	82,425,000	1,757,650,000	863,579,313	279,165,075	0	279,165,075	614,905,612	から、繰越及び 地方債 681,000円	
第2項 水力発電設備改良費	18,900,000	0	0	18,900,000	0	0	18,900,000	14,660,100	0	0	0	4,239,900	地方債 681,000円	
第3項 業務設備改良費	1,041,952,000	0	0	1,041,952,000	0	82,425,000	1,124,377,000	419,647,066	279,165,075	0	279,165,075	425,504,859	から、繰越及び 地方債 19,653,600円	
第4項 水力発電地点等開闢費	9,975,000	0	0	9,975,000	0	0	9,975,000	1,890,000	0	0	0	8,085,000	から、繰越及び 地方債 90,000円	
第5項 水力発電設備改良費	169,002,000	0	0	169,002,000	0	0	169,002,000	8,610,991	0	0	0	160,391,009	から、繰越及び 地方債 302,700円	
第6項 水力発電設備改良費	43,575,000	0	0	43,575,000	18,144,000	0	61,719,000	45,094,350	0	0	0	16,624,650	から、繰越及び 地方債 2,457,300円	
第7項 企業債償還金	273,677,000	0	0	273,677,000	0	0	273,677,000	273,676,806	0	0	0	194		
繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額796,599,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,190,943円、減債積立金273,676,806円、地域文化振興・環境保全積立金107,617,640円及び過年度分損益勘定留保資金392,114,063円で補填した。

第 5 表

平成24年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	872,260,530	営 業 収 益	電 力 料	3,357,725,169
	修 繕 費	592,211,000		そ の 他	4,805,723
	減 価 償 却 費	706,169,302		計	3,362,530,892
	そ の 他 計	780,819,887 2,951,460,719			
営 業 利 益		411,070,173			
財 務 用	支 払 利 息	63,169,509	財 務 益	受 取 利 息	13,323,817
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	21,397,647	事 業 外 収 益	雑 収 益	18,867,527
	雑 損 失 計	390,624 21,788,271		計	18,867,527
経 常 利 益		358,303,737			
特 別 損 失	過年度損益修正損	11,037,300	特 別 利 益	過年度損益修正益	9,241,671
	固 定 資 産 売 却 損 計	57,293 11,094,593		固 定 資 産 売 却 益 計	1,432,615 10,674,286
当 年 度 純 利 益		357,883,430			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		357,883,430			

第 6 表

平成24年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成25年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,390,786,125	固 定 負 債	2,418,645,877
水 力 発 電 設 備	14,645,365,186	退 職 給 与 引 当 金	900,725,149
送 電 設 備	11,555,033	修 繕 準 備 引 当 金	1,204,952,492
業 務 設 備	115,347,629	渴 水 準 備 引 当 金	312,968,236
事 業 外 固 定 資 産	1,496,331,071	流 動 負 債	385,788,358
固 定 資 産 仮 勘 定	536,664,930	未 払 金	62,478,095
投 資	6,585,522,276	未 払 費 用	219,677,079
流 動 資 産	15,082,346,056	そ の 他 流 動 負 債	103,633,184
現 金 預 金	14,622,333,030	負 債 合 計	2,804,434,235
未 収 金	315,843,186	資 本 の 部	
貯 蔵 品	8,350,440	資 本 金	26,123,942,106
前 払 費 用	28,446,400	自 己 資 本 金	24,441,312,644
前 払 金	7,373,000	借 入 資 本 金	1,682,629,462
そ の 他 流 動 資 産	100,000,000	剰 余 金	9,544,755,840
		資 本 剰 余 金	2,225,686,132
		利 益 剰 余 金	7,319,069,708
		資 本 合 計	35,668,697,946
資 産 合 計	38,473,132,181	負 債 ・ 資 本 合 計	38,473,132,181

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成25年度上期における給湯量は39万㎡で、温泉供給収益は6,792万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成25年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,636,599	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	788,020
810,083	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	4,060
	資 本 金	997,348
	剰 余 金	608,583
	温 泉 事 業 収 益	68,425
34,256	温 泉 事 業 費 用	
2,480,938	計	2,480,938

◆ 平成24年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数527口に対し、73万199㎡の給湯を行い、1億2,942万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成24年度 山梨県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	138,206,000	0	0	138,206,000	138,134,098	71,902	
第2項 営業外収益	136,530,000	0	0	136,530,000	136,080,904	449,096	
第3項 特別利益	1,666,000	0	0	1,666,000	1,574,314	91,686	
	10,000	0	0	10,000	478,880	468,880	うち、仮受消費税及び地方消費税 6,480,965円

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	136,836,000	0	0	0	0	136,836,000	0	136,836,000	126,727,307	10,108,693
第2項 営業外費用	132,012,000	0	0	△ 355,600	0	131,656,400	0	131,656,400	121,999,313	9,657,087
第3項 特別損失	3,314,000	0	0	355,600	0	3,669,600	0	3,669,600	3,649,600	20,000
第4項 予備費	510,000	0	0	0	0	510,000	0	510,000	1,078,394	△ 568,394
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算比額の増減	備考
	予		算		額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△ 10,000		
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△ 10,000		

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	予		算		額		決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計		
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	合計					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 温泉事業設備改良費	134,925,000	0	134,925,000	0	0	134,925,000	28,914,900	0	0	106,010,100	は、繰越額及び繰越額に376,900円
	134,925,000	0	134,925,000	0	0	134,925,000	28,914,900	0	0	106,010,100	は、繰越額に376,900円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,914,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,376,900円、建設改良積立金13,898,000円及び過年度分損益勘定留保資金13,640,000円で補填した。

第 3 表

平成24年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	36,646,247	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	129,418,425
	委 託 費	5,189,555		そ の 他 営 業 収 益	192,494
	動 力 費	11,307,116			
	減 価 償 却 費	40,886,467			
	そ の 他	26,545,639			
	計	120,575,024		計	129,610,919
営 業 利 益		9,035,895			
営 業 外 費 用	雑 支 出	738	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,567,845
	計	738		雑 収 益	6,469
				計	1,574,314
経 常 利 益		10,609,471			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	679,694	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	478,880
	そ の 他 特 別 損 失	398,700			
	計	1,078,394			計
当 年 度 純 利 益		10,009,957			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		10,009,957			

第 4 表

平成24年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成25年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	885,807,126	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	30,000,191	流 動 負 債	3,912,393
構 築 物	710,239,097	未 払 金	2,040,100
機 械 装 置	28,181,393	未 払 費 用	1,402,893
備 品	604,715	そ の 他 流 動 負 債	469,400
無 形 固 定 資 産	80,500	負 債 合 計	18,414,227
固 定 資 産 仮 勘 定	37,200,453	資 本 の 部	
投 資	28,280	資 本 金	997,347,716
流 動 資 産	738,538,107	自 己 資 本 金	997,347,716
現 金 預 金	709,779,668	剰 余 金	608,583,290
未 収 金	28,079,559	資 本 剰 余 金	379,453,905
貯 蔵 品	478,880	利 益 剰 余 金	229,129,385
そ の 他 流 動 資 産	200,000	資 本 合 計	1,605,931,006
資 産 合 計	1,624,345,233	負 債 ・ 資 本 合 計	1,624,345,233

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月1日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月2日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 4月30日、7月20日～8月31日、12月31日、3月25日及び祝日を除く毎週火曜日 4月9日、10日、9月24日、25日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月1日～3月31日 (休場日 4月30日、7月13日～8月31日及び祝日を除く毎週火曜日、冬期閉鎖期間1月4日～2月28日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月15日～3月31日 (休場日 4月30日、7月20日～8月31日、3月25日及び祝日を除く毎週火曜日 4月3日、9月25日 冬期閉鎖期間12月1日～3月14日)
駐 車 場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月6日～1月9日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 12月31日、3月25日を除く)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表
(平成25年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,298,120	固定資産	
	減価償却累計額	4,575,879
69,939	流動資産	
	固定負債	2,751,218
	流動負債	38,794
	資本金	3,392,168
	資本剰余金	104,056
3,507,145	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,002
61,913	地域振興事業費用	
10,937,117	計	10,937,117

◆ 平成24年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億3,000万円であり、営業収益は1億3,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、22万3,657人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成24年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,597,000	△ 21,000,000	136,597,000	138,125,073	1,528,073	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,500,130円)
第2項 営業外収益	157,502,000	△ 21,000,000	136,502,000	136,502,733	733	
第3項 特別利益	85,000	0	85,000	182,652	97,652	(〃 1,500円)
	10,000	0	10,000	1,439,688	1,429,688	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業第2項 の規 定に よる 繰 越	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業第3 項の規 定に よる 支 出	地方公営 企業第2 項の規 定に よる 繰 越				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	168,842,000	0	0	0	0	168,842,000	0	160,684,664	8,157,336	(うち、仮払消費税及び地方消費税 453,368円)
第2項 営業外費用	159,770,000	0	0	0	0	159,770,000	0	154,014,345	5,755,655	
第3項 特別損失	8,062,000	0	0	0	0	8,062,000	0	6,670,319	1,391,681	
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地域振興事業設備改良費	90,154,000	△20,000,000	0	70,154,000	0	0	0	64,653,265	0	0	5,500,735
第2項 他会計借入金償還金	4,500,000	0	0	4,500,000	0	0	0	0	0	0	4,500,000
第3項 予備費	84,654,000	△20,000,000	0	64,654,000	0	0	0	64,653,265	0	0	735
	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額64,653,265円は、過年度分損益勘定留保資金3,947,037円及び当年度分損益勘定留保資金60,706,228円で補填した。

第 4 表

平成24年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	60,984,495	営 業 収 益	丘の公園事業収益	130,002,603	
	減 価 償 却 費	86,781,666		計		
	そ の 他	5,794,816				
	計	153,560,977				130,002,603
			営 業 損 失		23,558,374	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	622,119	営 業 外 収 益	受 取 利 息	149,461	
	計	622,119		雑 収 益	31,753	
			計		181,214	
			経 常 損 失		23,999,279	
			特 別 利 益	過年度損益修正益	1,439,688	
				計	1,439,688	
			当 年 度 純 損 失		22,559,591	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,484,585,427	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,507,145,018	

第 5 表

平成24年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成25年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,722,240,922	固 定 負 債	2,751,218,412
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	14,187,442
建 物	880,463,866	他 会 計 借 入 金	2,737,030,970
構 築 物	1,740,533,288	流 動 負 債	2,123,500
機 械 装 置	82,655,957	未 払 金	2,120,900
備 品	10,375,327	未 払 費 用	2,600
無 形 固 定 資 産	2,421,550	負 債 合 計	2,753,341,912
流 動 資 産	20,179,039	資 本 の 部	
現 金 預 金	18,717,777	資 本 金	3,392,167,536
未 収 金	21,574	自 己 資 本 金	25,000,000
貯 蔵 品	1,439,688	借 入 資 本 金	3,367,167,536
		剰 余 金	△3,403,089,487
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,507,145,018
		資 本 合 計	△ 10,921,951
資 産 合 計	2,742,419,961	負 債 ・ 資 本 合 計	2,742,419,961

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成24年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、地方債の元利償還金等は増加傾向にあるものの、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.2ポイント改善。
- 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により、地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少したことや、将来負担額から減算することができる充当可能基金額が30億円増加した影響等から、対前年度比で6.9ポイント改善。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	H24年度	H23年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	16.6%	16.8% (34位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	216.7%	223.6% (25位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	H24年度	H23年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△5.85%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指し、本県の場合、12会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H24年度	H23年度
一般会計等の実質赤字額	△ 15,416	△ 13,845
標準財政規模	263,473	261,026

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△11.95%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計
 (以上「法適」) 及び流域下水道事業特別会計 (「法非適」) の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H24年度	H23年度
連結実質赤字額	△ 31,497	△ 29,396
一般会計等の実質赤字額	△ 15,416	△ 13,845
公営事業会計の実質赤字額	-	-
公営企業会計の資金の不足額	△ 16,081	△ 15,551
標準財政規模	263,473	261,026

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 16.6% (前年度16.8%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H24年度	H23年度	H22年度
地方債の元利償還金	82,180	82,817	83,188
地方債の準元利償還金	4,102	3,489	2,953
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	2,667	2,000	1,333
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,040	1,151	1,250
債務負担行為に基づく支出等	396	338	369
特定財源	3,914	4,281	4,015
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	46,877	45,919	45,207
標準財政規模	263,473	261,026	263,298
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	46,877	45,919	45,207
単年度実質公債費比率	16.4	16.8	16.9

* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金及びPFI事業に係る建設事業費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 216.7% (前年度223.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等。

※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の10法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H24年度	H23年度
分 子	将来負担額	1,191,375	1,194,260
	一般会計等の地方債現在高	1,021,123	1,017,487
	うち臨時財政対策債の残高	309,408	283,054
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	711,715	734,433
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,585	3,230
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	11,638	12,911
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	130,585	133,869
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	26,444	26,763
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	78,300	75,310
	(減算) 特定財源見込額	30,668	38,154
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	612,914	599,785
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	306,626	281,714
計	469,493	481,011	
分 母	標準財政規模	263,473	261,026
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	46,877	45,919
	計	216,596	215,107

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、新庁舎（防災新館）整備費等

* 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法人名	H24年度	H23年度
道路公社	0	0
土地開発公社	7,987	7,482
環境整備事業団	2,109	2,430
林業公社	6,691	6,982
農業振興公社	163	165
住宅供給公社	9,444	9,689
信用保証協会	50	15
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	26,444	26,763

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、30基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△437.1%)
温泉事業会計	－ (△566.8%)
地域振興事業会計	－ (△ 4.9%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 24.1%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 14,697	3,363
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 735	130
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 18	368
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 631	2,614

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 (a)	465,617,909	447,362,266	441,418,995	451,647,591	486,964,750	490,898,965	493,744,854	477,877,141
指数(平成17年度1.00)	1.00	0.96	0.95	0.97	1.05	1.05	1.06	1.03
歳出総額 (b)	455,470,821	438,053,808	435,481,255	444,735,988	478,873,693	476,303,722	479,788,438	467,158,851
指数(平成17年度1.00)	1.00	0.96	0.96	0.98	1.05	1.05	1.05	1.03
歳入歳出差引額(a)-(b)	10,147,088	9,308,458	5,937,740	6,911,603	8,091,057	14,595,243	13,956,416	10,718,290
翌年度へ繰越す 繰越金	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635	47,154
	5,136,357	4,443,361	3,188,544	4,136,006	5,352,422	9,650,470	6,658,034	5,588,258
	1,501,339	705,796	631,112	685,291	474,257	880,968	3,281,730	994,008
繰越金	8,145,599	6,357,928	3,845,997	4,884,049	5,936,532	10,710,262	10,132,399	6,629,420
実質収支	2,001,489	2,950,530	2,091,743	2,027,554	2,154,525	3,884,981	3,824,017	4,088,870
単年度収支	196,322	949,041	△ 858,787	△ 64,189	126,971	1,730,456	△ 60,964	264,853
積立金	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276
繰上償還金			7,803	315,061		4,336,228	266,732	
積立金取り崩し額			2,477,884					
実質単年度収支	200,175	960,281	△ 2,299,478	1,276,615	1,144,874	13,578,929	5,515,221	1,476,129

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	11,079,532	38.0	11,274,121	38.6	△ 194,589	98.3
企画費	10,119,663	34.7	10,371,271	35.5	△ 251,608	97.6
徴税費	3,914,934	13.4	3,404,904	11.7	510,030	115.0
市町村振興費	1,490,404	5.1	1,527,579	5.2	△ 37,175	97.6
選挙費	532,892	1.8	278,913	1.0	253,979	191.1
防災費	1,416,416	4.9	1,732,445	5.9	△ 316,029	81.8
統計調査費	306,053	1.1	308,368	1.1	△ 2,315	99.2
人事委員会費	113,953	0.4	120,210	0.4	△ 6,257	94.8
監査委員費	163,904	0.6	162,351	0.6	1,553	101.0
計	29,137,751	100.0	29,180,162	100.0	△ 42,411	99.9

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	39,383,023	77.1	37,897,330	76.1	1,485,693	103.9
児童福祉費	10,769,941	21.1	10,816,565	21.7	△ 46,624	99.6
生活保護費	866,540	1.7	921,440	1.9	△ 54,900	94.0
災害救助費	51,787	0.1	157,198	0.3	△ 105,411	32.9
計	51,071,291	100.0	49,792,533	100.0	1,278,758	102.6

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	4,174,802	18.8	4,937,378	20.6	△ 762,576	84.6
環境衛生費	4,924,461	22.2	6,228,292	26.0	△ 1,303,831	79.1
保健所費	1,069,381	4.8	1,064,176	4.5	5,205	100.5
医薬費	12,054,524	54.2	11,682,391	48.9	372,133	103.2
計	22,223,168	100.0	23,912,237	100.0	△ 1,689,069	92.9

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	121,424	1.8	123,049	1.3	△ 1,625	98.7
職業訓練費	1,658,198	23.9	1,654,870	18.3	3,328	100.2
労働力対策費	5,079,488	73.2	7,189,668	79.5	△ 2,110,180	70.6
労働委員会費	77,067	1.1	78,464	0.9	△ 1,397	98.2
計	6,936,177	100.0	9,046,051	100.0	△ 2,109,874	76.7

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,518,168	13.9	4,690,953	14.8	△ 172,785	96.3
畜産業費	1,100,765	3.4	1,232,400	3.9	△ 131,635	89.3
農地費	11,221,643	34.5	11,861,808	37.4	△ 640,165	94.6
林業費	15,667,526	48.2	13,947,595	43.9	1,719,931	112.3
計	32,508,102	100.0	31,732,756	100.0	775,346	102.4

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	32,783,023	97.4	33,572,304	97.1	△ 789,281	97.6
観光費	861,333	2.6	988,109	2.9	△ 126,776	87.2
計	33,644,356	100.0	34,560,413	100.0	△ 916,057	97.3

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,389,075	4.7	3,248,526	4.4	140,549	104.3
道 路 橋 り ょ う 費	39,094,409	54.4	40,678,309	55.4	△ 1,583,900	96.1
河 川 砂 防 費	13,738,975	19.1	14,355,427	19.5	△ 616,452	95.7
都 市 計 画 費	9,754,722	13.6	9,960,212	13.6	△ 205,490	97.9
住 宅 費	5,884,186	8.2	5,250,073	7.1	634,113	112.1
計	71,861,367	100.0	73,492,547	100.0	△ 1,631,180	97.8

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,275,836	90.7	19,560,076	89.2	△ 284,240	98.5
警 察 活 動 費	1,975,435	9.3	2,378,881	10.8	△ 403,446	83.0
計	21,251,271	100.0	21,938,957	100.0	△ 687,686	96.9

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	11,120,372	12.2	10,516,610	11.4	603,762	105.7
小学校費	27,650,393	30.4	28,207,893	30.6	△ 557,500	98.0
中学校費	16,321,567	17.9	16,495,856	17.9	△ 174,289	98.9
高等学校費	18,881,028	20.7	17,251,821	18.8	1,629,207	109.4
特別支援学校費	6,244,907	6.9	6,191,565	6.7	53,342	100.9
社会教育費	3,737,191	4.1	6,057,617	6.6	△ 2,320,426	61.7
保健体育費	665,305	0.7	853,316	0.9	△ 188,011	78.0
大学費	1,142,381	1.3	1,141,339	1.3	1,042	100.1
私学振興費	5,277,271	5.8	5,366,118	5.8	△ 88,847	98.3
計	91,040,415	100.0	92,082,135	100.0	△ 1,041,720	98.9

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害 復旧費	956,450	24.2	460,428	17.9	496,022	207.7
土木施設 災害復旧費	2,998,599	75.8	2,108,443	82.1	890,156	142.2
計	3,955,049	100.0	2,568,871	100.0	1,386,178	154.0

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	226,536,870	190,069,804	228,532,245	190,803,953	△ 1,995,375	△ 734,149
(1) 人件費	116,410,104	97,717,754	117,690,592	100,832,876	△ 1,280,488	△ 3,115,122
(2) 物件費	18,259,907	13,379,047	20,311,708	13,488,966	△ 2,051,801	△ 109,919
(3) 維持補修費	2,607,903	2,041,704	2,420,930	1,858,307	186,973	183,397
(4) 扶助費	6,407,451	3,556,081	6,795,145	3,735,272	△ 387,694	△ 179,191
(5) 補助費等	82,851,505	73,375,218	81,313,870	70,888,532	1,537,635	2,486,686
2 投資的経費	101,528,429	12,610,180	101,097,730	20,373,784	430,699	△ 7,763,604
(1) 普通建設事業費	97,573,380	12,547,945	98,528,609	20,360,824	△ 955,229	△ 7,812,879
補助事業費	68,922,516	3,212,127	63,241,907	2,693,035	5,680,609	519,092
単独事業費	21,342,542	8,690,887	30,665,231	17,028,979	△ 9,322,689	△ 8,338,092
国直轄事業基金	6,347,073	538,475	4,417,893	608,201	1,929,180	△ 69,726
受託事業費	961,249	106,456	203,578	30,609	757,671	75,847
(2) 災害復旧事業費	3,955,049	62,235	2,569,121	12,960	1,385,928	49,275
3 公債費	83,341,204	79,370,755	82,871,891	78,987,613	469,313	383,142
4 積立金	8,850,032	1,310,442	18,248,439	4,910,566	△ 9,398,407	△ 3,600,124
5 投資及び出資金			818,460	793,460	△ 818,460	△ 793,460
6 貸付金	17,347,339	1,766,651	17,625,988	1,917,352	△ 278,649	△ 150,701
7 繰出金	29,554,977	2,086,954	30,593,685	2,133,011	△ 1,038,708	△ 46,057
計	467,158,851	287,214,786	479,788,438	299,919,739	△ 12,629,587	△ 12,704,953

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 (a)	474,653,935	457,028,748	458,972,266	467,300,836	499,355,650	499,459,007	499,970,814	485,407,639
指数(平成17年度1.00)	1.00	0.96	0.97	0.98	1.05	1.05	1.05	1.02
歳出総額 (b)	452,938,003	433,313,510	438,493,793	451,526,083	480,970,599	472,744,441	476,765,710	463,996,164
指数(平成17年度1.00)	1.00	0.96	0.97	1.00	1.06	1.04	1.05	1.02
歳入歳出差引額(a)-(b)	21,715,932	23,715,238	20,478,473	15,774,753	18,385,051	26,714,566	23,205,104	21,411,475
翌年度へ繰越す繰越額	継続費通次繰越額	1,208,771	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635	47,154
	繰越明許費繰越額	5,138,159	4,463,877	3,306,893	4,148,677	5,353,923	6,708,322	5,643,747
	事故繰越繰越額	1,502,458	705,797	645,105	685,292	476,391	884,559	995,678
	事業繰越額	11,434,902	14,250,509	14,229,856	8,455,158	9,792,822	11,195,324	8,076,642
	支払繰延額							
計	19,583,422	20,628,954	18,208,195	13,351,879	15,732,989	21,944,665	18,260,280	15,843,805
実質収支	2,132,510	3,086,284	2,270,278	2,422,874	2,652,062	4,769,901	4,944,824	5,567,670
単年度収支	145,333	953,774	△ 816,006	152,596	229,188	2,117,839	174,923	622,846
積立金	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276
繰上償還金			7,803	315,061		4,336,228	266,732	
積立金取り崩し額		2,477,884						
実質単年度収支	149,186	965,014	△ 2,256,697	1,493,400	1,247,091	13,966,312	5,751,108	1,834,122

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
議 費	994,729	994,729	1,848,283	1,206,230	△ 853,554	△ 211,501
総 務 費	23,485,602	18,077,430	29,543,590	27,232,650	△ 6,057,988	△ 9,155,220
民 生 費	52,614,063	42,160,796	51,230,273	39,712,326	1,383,790	2,448,470
衛 生 費	20,737,126	10,229,402	23,179,795	11,692,681	△ 2,442,669	△ 1,463,279
労 働 費	8,009,382	910,618	10,998,350	834,196	△ 2,988,968	76,422
農 林 水 産 業 費	35,453,573	10,390,023	34,911,094	10,554,185	542,479	△ 164,162
商 工 費	34,319,715	5,715,793	35,375,342	5,605,309	△ 1,055,627	110,484
土 木 費	79,032,981	14,253,111	80,627,818	20,908,333	△ 1,594,837	△ 6,655,222
警 察 費	21,057,891	18,803,219	21,364,701	19,398,830	△ 306,810	△ 595,611
教 育 費	91,053,234	70,496,584	92,220,201	71,848,867	△ 1,166,967	△ 1,352,283
災 害 復 旧 費	3,992,329	65,540	2,586,144	12,983	1,406,185	52,557
公 債 費	82,688,124	79,461,644	82,465,011	79,077,825	223,113	383,819
利 子 割 交 付 金	214,595	214,595	288,817	288,817	△ 74,222	△ 74,222
配 当 割 交 付 金	195,454	195,454	180,254	180,254	15,200	15,200
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,385	44,385	43,298	43,298	1,087	1,087
地 方 消 費 税 交 付 金	8,502,226	8,502,226	8,519,895	8,519,895	△ 17,669	△ 17,669
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	614,435	614,435	608,109	608,109	6,326	6,326
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	986,320	986,320	774,735	774,735	211,585	211,585
計	463,996,164	282,116,304	476,765,710	298,499,523	△ 12,769,546	△ 16,383,219

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成24年度(A)		平成23年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	222,210,894	184,778,881	223,884,687	185,016,725	△ 1,673,793	△ 237,844
(1) 人件費	116,987,913	98,262,345	118,280,402	101,391,982	△ 1,292,489	△ 3,129,637
(2) 物件費	18,207,892	13,285,243	20,286,468	13,390,422	△ 2,078,576	△ 105,179
(3) 維持補修費	2,953,111	2,166,323	2,777,646	1,983,564	175,465	182,759
(4) 扶助費	6,413,871	3,562,501	6,803,934	3,744,061	△ 390,063	△ 181,560
(5) 補助費等	77,648,107	67,502,469	75,736,237	64,506,696	1,911,870	2,995,773
2 投資的経費	101,109,440	12,589,781	100,748,857	20,415,328	360,583	△ 7,825,547
(1) 普通建設事業費	97,117,111	12,524,241	98,162,713	20,402,345	△ 1,045,602	△ 7,878,104
補助事業費	68,357,081	3,286,567	62,744,833	2,815,087	5,612,248	471,480
単独事業費	21,451,708	8,592,743	30,796,409	16,948,448	△ 9,344,701	△ 8,355,705
国直轄事業基金	6,347,073	538,475	4,417,893	608,201	1,929,180	△ 69,726
受託事業費	961,249	106,456	203,578	30,609	757,671	75,847
(2) 災害復旧事業費	3,992,329	65,540	2,586,144	12,983	1,406,185	52,557
3 公債費	82,597,235	79,370,755	82,374,799	78,987,613	222,436	383,142
4 積立金	8,937,541	1,510,442	18,453,840	9,210,566	△ 9,516,299	△ 7,700,124
5 投資及び出資金	47,026,167	1,766,651	818,460	793,460	△ 818,460	△ 793,460
6 貸付金	2,114,887	2,099,794	48,305,359	1,917,352	△ 1,279,192	△ 150,701
7 繰出金	463,996,164	282,116,304	2,179,708	2,158,479	△ 64,821	△ 58,685
計	463,996,164	282,116,304	476,765,710	298,499,523	△ 12,769,546	△ 16,383,219

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を

国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。地方道路譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度から地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税されたものについては、引き続き地方道路譲与税として譲与されます。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

(児童手当及び子ども手当特例交付金)

平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されていたものです。

(減収補填特例交付金)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。